

提出  
順番

No.

4

平成29年11月27日

午前・午後10時7分受領

平成29年11月27日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

幕別町議会議員

小島 智恵



## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
1. 町職員の再任用、再就職先について	<p>平成25年度以降、公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に60歳から65歳に引き上げられることに伴い、平成25年3月、国は国家公務員の雇用と年金の接続について、無収入期間が発生しないよう当面、定年退職する職員が公的年金の支給開始年齢に達するまでの間、再任用を希望する職員については再任用することを閣議決定された。国は各地方公共団体においても、この閣議決定の趣旨を踏まえ、地方の実情に応じて必要な措置を講ずるよう同様の要請がされた。</p> <p>現状として、この再任用制度を運用しているところであるが、再任用をフルタイム勤務で希望する職員は多いとお聞きしている。民間と比較し、優遇されているのではないか。また、帯広市では天下りの疑念払拭のため課長補佐職以上の退職者について、再就職先を民間企業も含めすべて公開することを検討しているとの報道がされた。</p> <p>町職員の定年退職後における、再任用制度のあり方や再就職先の情報公開について以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① 再任用制度の運用状況。</li><li>② 再任用によって、民間の方の雇用の場や新規採用職員などへの影響。民間事業所での高年齢者等の雇用状況。</li><li>③ 再任用や町と取引関係にある民間企業等に再就職した場合の情報公開、見解。</li></ol>

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
<p>2. 産休、育休 (男性の育児参加) について</p>	<p>本町の出生率は1.46と低下が続き、出生率の向上、少子化、人口減少対策が急がれている。</p> <p>近年、ライフスタイルが大きく変化し、夫婦共働き世帯の増加、核家族化により、出産・育児の環境整備や父親の育児参加(イクメン)についても重要であると考えます。</p> <p>国は、今年10月1日「改正育児、介護休業法」を施行し、特に仕事と家庭の両立支援を進めていくことが重要とされている。</p> <p>そのような中、町の男性職員で初めて育児休業を今年11月から取得されたとの報道があり、町職員のみならず民間事業所においても取得向上にむけて広がることを期待し、以下伺う。</p> <p>① 町職員(女性、男性)の産休、育休の取得状況、考え方。 ② 民間事業所(女性、男性)の産休、育休の取得状況。取得に向け、啓蒙などの支援。</p>

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。